（様式2-4、5、6共通）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 | 氏名又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |  |

経営体区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 性　別 |  | 年　齢 | 　　　　　　　歳 |

　１　個人農業者

　２　農地所有適格法人

　３　その他法人

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の種類（農畜産物名） | 雇用労働力の状況（年間） |
| 現在 | 権利取得後 | （人日） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積、団地の数（Ａ） | 受け手が現に耕作又は養畜の事業に供している土地の面積、団地の数（Ｂ）  | 受け手の借受け後の経営面積、団地数及び主たる経営作目（Ｃ） |
| 農　地 | 採草放牧地 | その他 | 農　地 | 採草放牧地 | 合計 | 作目 |
| 面積 | 団地数 | 面積 | 団地数 | 面積 | 面積 | 団地数 | 面積 | 団地数 | 面積 | 団地数 |
| ㎡ |  | ㎡ |  | ㎡ | ㎡ |  | ㎡ |  | ㎡ |  |  |

（記載注意）

（1）　この様式は市町農業委員会が農地所有適格法人と認める法人又は、満期後同一農地の貸付を受ける個人又は法人が使用する。

　　　　　　　（初回又は追加設定する個人は様式2-4、同その他法人は様式2-6を使用する。）

（2）　経営体区分欄の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（3）　Ａ欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載するとともに、団地の数を記載する。団地数には、連続して作業ができる概ね10a以上の団地数を記入する。団地数の計は、借受地と既耕作地が近接する場合があるので、単純な合計とはならない場合がある。

　　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（4）　Ｃ欄は、借受け後の総経営面積、団地数、及び主たる経営作目を「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。